

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-43- (2面)
- ・ワンヘルズで人獣共通感染症対策 (3面)
- ・TPP 半数の人が不安視 (4面)
- ・カラーピーマン細霧冷房で安定多収 (5面)
- ・乳用子牛・育成中期牛 濃厚飼料40%飼料用米で代替 (6面)
- ・2015年 牛・豚枝肉格付結果 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

主要品目別にみた基準年の価格と目標年の価格

(単位:ドル/トン(耕種作物)、ドル/100kg(畜産物))

品目	基準年 (2012-14年) の価格	2025年 (目標年)			
		実質価格	増減率(%)	名目価格	増減率(%)
小麦	262	267	2.0	332	27.0
トウモロコシ	250	256	2.3	319	27.4
米	509	514	1.0	640	26.0
その他穀物	197	201	2.2	256	29.8
大豆	510	530	3.9	660	29.4
植物油	1,028	1,173	14.1	1,475	43.4
肉	438	451	3.0	601	37.2
豚肉	200	209	4.5	260	30.1
鶏肉	227	244	7.8	304	34.2
卵	393	541	37.8	666	69.7
乳	394	488	23.8	600	52.4
脱脂乳	437	455	4.0	560	28.1

注) 目標年における名目価格については、小麦、トウモロコシ、大豆、植物油のうち大豆油、豚肉、鶏肉は米国のCPI(消費者物価指数)、その他穀物、その他植物油はカナダのCPI、米はタイのCPI、牛肉は豪州のCPI、乳製品はニュージーランドのCPI(いずれもIMFによる)を基に算出している。

肉類・乳製品価格は上昇傾向

農林水産政策研究所 10年後の世界食料需給を予測

農水省農林水産政策研究所は3月17日、「2025年における世界の食料需給見通し」を公表した。同研究所が開発した「世界食料需給モデル」を用いて予測したもので、耕種作物、食肉、生乳乳製品などの合計20品目を対象としている。それによると、総人口の継続的な増加や所得水準の向上等により、新たな新興国および途上国を中心とした食用・飼料用需要の増加により、農産物需要は増加の見込み。一方、供給面では、穀物・油糧種子(大豆、菜種など)の生産が増加すると見込まれるものの、需要が供給を若干上回る状態は継続。その結果、食料の国際価格は2013年に比べ、ほぼ横ばいに近く、穏やかな伸びで推移すると予測している。

同需給モデルの基準年としている。次は13年、基準数値は12〜14年の3年間の平均値として予測している。予測項目は、品目別・地域別の消費量、生産量、純輸出入量および品目別国際価格(実質金)の予測に基づき推計する。消費者物価指数を勘案している。世界的な経済成長は、中長期的には今後も緩やかに成長すると見込んでおり、8地域区分に分類し

増産型の生乳計画生産決定

16年度供給目標数量675万トン 中略

中央酪農会議(中酪)は3月17日、理事会を開き、16年度の生乳計画生産・供給安定化対策を決定した。生乳生産目標にあたる供給目標数量は、Jミルクの生乳供給見通しをもとに、15年度実績見込み対比1.2割増の675万8326トンに設定(3月17日現在の試算)。

内訳は、北海道が1.8割増の343万4924トン、都府県が0.5割増の336万3402トン。産型の計画生産とした。

特集にTPP合意

15年度農業白書案了 農政審議会

食料・農業・農村政策審議会企画部会(部長 中嶋康博、東京大学大学院教授)が4月5日、農政審議会に15年度食料・農業・農村白書案が了承された。今後、5月の閣議決定を目指す。

白書は「15年度食料・農業・農村の動向」および「16年度食料・農業・農村政策」について報告するもので、特集にTPPを掲載。「TPP交渉の合意及び関連政策」と題し、交渉の経緯、重要な品目等の合意内容、総合的なTPP関連政策の中期管理、指定団体間の調整を実施することも、万が一、生乳供給が緩和した場合のセーフティネット対策の構築について、業界全体での検討を進める。また、指定団体と連携の上、酪農家の経営改善と生産性向上に資するよう、地域段階での生産基盤強化の取組を支援するとしている。

本紙は無償で提供しています。
ご希望の方はお知らせ下さい。

消費の増加やアジアおよびアフリカを中心に総人口の継続的な増加もあり、穀物・大豆より強含みで推移する見込み。

肉類の価格は、アジアおよびアフリカなどでの総人口の増加基調が消費の底堅さを示す中で、健康志向の高まりや宗教的に忌避されにくい鶏肉の消費量が新興国や先進国などで拡大。鶏肉価格の上昇率は25年において実質ベースで7.8割と大きく上昇する見込み。豚肉はアジアを中心とした消費の増加によって4.5割、牛肉は3.0割上昇の見込み。

バター、脱脂粉乳、チーズなどの乳製品についても、経済成長にばらつきがありつつも、1人当たりの消費水準が低い新興国・途上国で所得水準の向上にともなって消費量が漸増。人口の伸びはしだいに減るものの、総人口が継続的に増加することによって需要は今後も増え、価格は上昇基調で推移する見込み。ただ、チーズのアジアを中心とした新興国での需要の伸びはバター、脱脂粉乳に比べると鈍化する見込み。

北米、中南米が純輸地域、アジア、欧州、中東、アフリカが純輸入地域。

生産量は、アジアと欧州で相対的に低く、今後とも輸入超過が継続し、25年の純輸入量は拡大する。北米の純輸輸出量はほぼ横ばい。中南米は、生産量を急拡大させて、アジア(特に中国)・欧州の純輸入量の増加をまかなうと見通している。

1〜3章には、特に国民の関心と理解を深めるために「重点テーマ」を設けた。食料では「食料自給力の動向」「輸出促進と日本食・食文化の海外展開」、農業では「農業構造の変化」、農村では「地方創生の動き」の計4つで、それぞれの特徴的な動向などを示す。6次産業化の推進や地域活性化などの取組を図表や写真を用いて紹介する。畜産物の生産の動向では、主要家畜の飼育戸数が担い手の高齢化や後継者不足にともなう離農の増加等により減少している状況を記述。流通・加工業者、市町村等の関係者が連携・協力して酪農・肉用牛生産を振興し、畜産の収益性を向上させる畜産クラスターの推進が重要としている。

ワンヘルスで人獣共通感染症対策

人と動物両方の健康維持を

厚労省が主催で、農水省、(公社)日本獣医師会、(公社)日本医師会、(公社)日本獣医師会、(公社)日本医師会が主催の「人と動物の健康維持を」と題したシンポジウムが3月20日、都内で開かれた。人、動物の健康および環境の保全は相互に密接に関連しており、それぞれを担う関係者が連携して取り組むワンヘルス(One Health)という考え方が世界的に広がってきている。シンポジウム



人と動物の健康維持をシンポジウム
一人獣共通感染症と環境の保全

と発生しており、そのほとんどは人獣共通感染症。病原体は、野生動物と共存していた微生物。近年の著しい人口増加と地球環境の変化により、野生動物と人間社会の境界が消失したことが発生背景にある。地球上の生態系の保全は、人および動物の健康の両者が相まって初めて達成できる。その実現と維持のためには、人と動物の健康維持に向けた取組が必要というのがワンヘルスの概念。鳥インフルエンザを例にあげると、自然宿主(野生動物)と共生しているウイルスが、人間に感染する可能性がある。病原性の高いH5N1およびH7N9ウイルスの人への感染例は、世界でそれぞれ、844人(死者449人)、677人(同275人)に及んでいる。日本では昨シーズン(14年11月～15年2月)、H5N8ウイルスが野鳥(14例)、養鶏場(5農場)で分離された。アジアの生鳥市場での取引が課題。例えば、ベトナムではコールドチェーン(低温流通体系)が未整備なため、生きていた動物が新鮮な肉とされている。

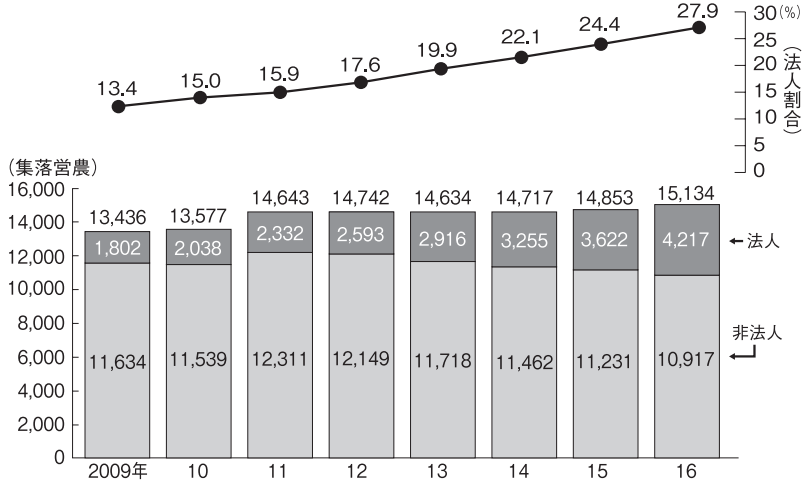
集落営農 着実に増加

法人化率は約3割に拡大

農業生産過程の一部または全部が、共同化・統一化の合意の下に実施される「集落営農」は、農業の担い手として育成が望まれている。このほど農水省が公表した「集落営農実態調査結果」(16年2月1日現在)によると、その数は1万5134で、前年(15年)に比べ281(1.9%)増えた。地域別では、北陸が1万2000以上、東北が1万1000以上、関東が1万1000以上、中部が1万1000以上、近畿が1万1000以上、中国が1万1000以上、四国が1万1000以上、北海道が1万1000以上、沖縄が1万1000以上、計1万5134(1.9%)増えた。法人の割合は27.9%となり、前年(15年)に比べ0.5%増えている。

耕地面積十農作業受託面積)は全体で49万3676畝、1集落営農当たりでは32.6畝。全体の集積面積は前年(15年)に比べ0.1万畝減少したものの、法人の集積面積は16.6万畝と2.4万畝増えた。集落営農の活動内容(複数回答)は、「機械の共同所有・共同利用」が79.6%と最も高く、次に「農産物等の生産・販売」の75.5%、「作付地の団地化など」の57.1%の順。なお、法人では、「農産物等の生産・販売」が98.7%と最も高い。

集落営農数および集落営農に占める法人の割合の推移(全国)



農地維持取組は21万畝増

15年度多面的機能支払い

農水省はこのほど、農業・農村が有する多面的機能の維持・発展のための共同活動を支援する「多面的機能支払交付金」の15年度取組状況(見込み)をまとめた。14年度に農政改革の地域政策として創設された同交付金は、2年目目取り組みが拡大している。同交付金は、「農地維持支払交付金」と「資源向上支払交付金」から成る。水路の草刈り、泥上げ等の地域資源(農地、水路、農道など)の基礎的な保全活動を支援する「農地維持支払交付金」は47都道府県で取り組まれている。全国1404組織、取組面積は193万3千344市町村で取り組み、組織数は2万2765、取組面積は193万3千344市町村、1466組織、44市町村、1466組織となっている。

人事異動

全開連 (3月31日付) 退職 森光亮介(管理) 部長・全国開拓振興協会 出向 (4月1日付) 西日本支所次長(事業推進部長) 上井誠 西日本支所(事業) 推進部 酒井智丞 協出向(西日本支所) 長代理 酒井浩太(食肉) 部長 佐太郎(継続雇用)、東 日本支所東京事業所 小 島未来、管理部長 全国 開拓振興協会 萩原 千晴、事業推進部 山崎 悠貴 全国開拓振興協会 常務 24日 開拓ながさき農協 常務 27日 福岡県畜産農協 常務

開拓組織の動き

- 4月後半から6月にかけて予定されている、開拓組織・関係機関の主な行事は次のとおり。
- 4月 15日 栃木県開拓農協 常務会
- 18日 箆根酪農協通常総会
- 全日本開拓者連盟 監事監査
- 全国開拓振興協会 監事監査・監事会
- 5月 12日 全日本開拓者連盟 中央常任委員会
- 全国開拓振興協会 第17回理事会
- 20日 薩州開拓農協肉牛共進会(人吉) 6月 8日 全日本農協畜産公社定時株主総会
- 16日 全開連第7回理事会
- 全日本開拓者連盟 中央常任委員会
- 全国開拓振興協会 第18回理事会
- 17日 全国開拓振興協会 第4回定時総会
- 全日本開拓者連盟 第71回通常総会
- 23日 肥後開拓農協通常総会
- 24日 開拓ながさき農協 通常総会
- 27日 福岡県畜産農協 常務会

TPP 半数の人が不安視 国産牛乳買いたい9割占める

【ネオマーケティング】このほど、全国の15〜69歳の男女1200人と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

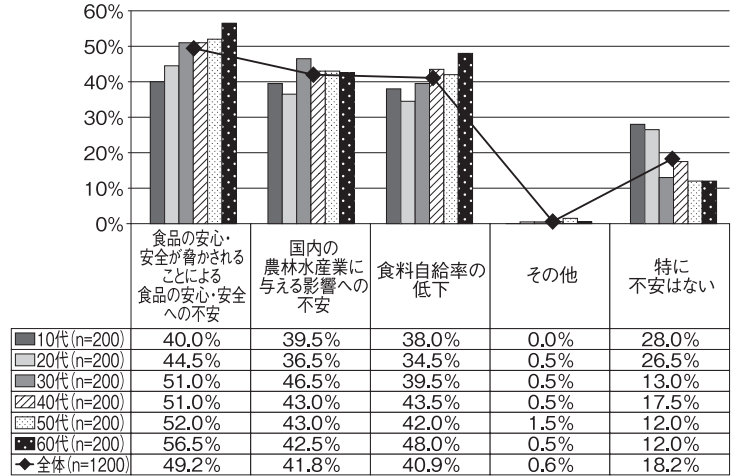
「TPP」について関心があるか聞いたところ、「関心がある」と回答した人が全体で53・4%を占めた。年代別に見ると、60代男性が77・4%、50代女性が72・3%の順となり、半数以上回答した。また、男性が20〜60代に対し、女性は10代と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

「TPP」について関心があるか聞いたところ、「関心がある」と回答した人が全体で53・4%を占めた。年代別に見ると、60代男性が77・4%、50代女性が72・3%の順となり、半数以上回答した。また、男性が20〜60代に対し、女性は10代と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

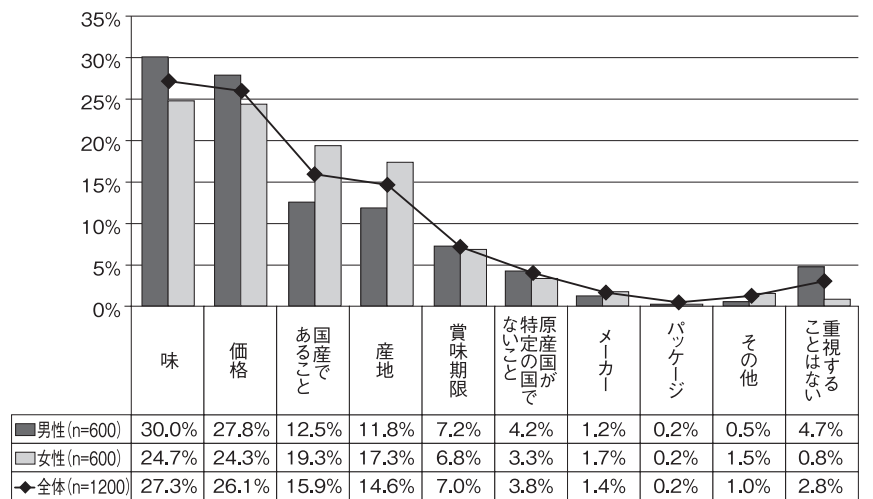
「TPP」について関心があるか聞いたところ、「関心がある」と回答した人が全体で53・4%を占めた。年代別に見ると、60代男性が77・4%、50代女性が72・3%の順となり、半数以上回答した。また、男性が20〜60代に対し、女性は10代と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

8割、「食料自給率の低下」が40・9割の順となった。年代別にみると、すべての年代が食品の安全・安心に不安を抱えていることが分かった。

「TPP大筋合意内容」に関して不安に思うこと(複数回答)

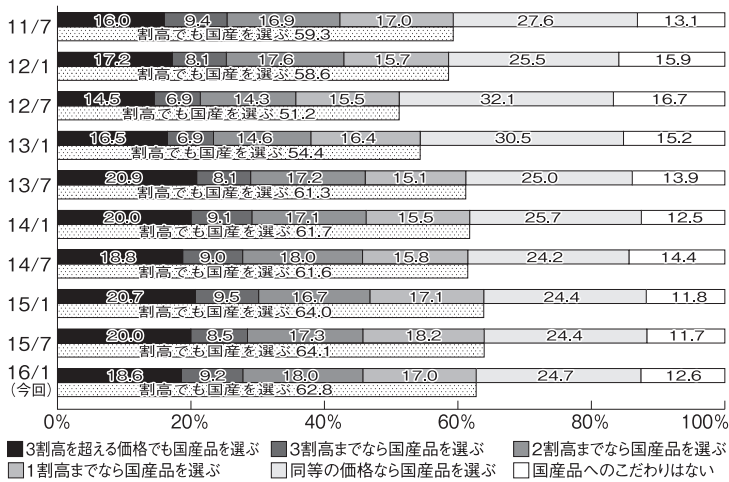


食材や食品を購入する際に最も重視すること



割高でも国産品6割超 15年度下半期消費者動向調査

国産食品の輸入食品に対する価格許容度



「国内農林水産業に与える影響への不安」が41・9割と最も多く、次いで「食料自給率の低下」が39・5%、「食の安全・安心が脅かされることによる食品の安全・安心への不安」が40・0%となつた。年代別に見ると、60代男性が77・4%、50代女性が72・3%の順となり、半数以上回答した。また、男性が20〜60代に対し、女性は10代と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

「TPP」について関心があるか聞いたところ、「関心がある」と回答した人が全体で53・4%を占めた。年代別に見ると、60代男性が77・4%、50代女性が72・3%の順となり、半数以上回答した。また、男性が20〜60代に対し、女性は10代と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

「TPP」について関心があるか聞いたところ、「関心がある」と回答した人が全体で53・4%を占めた。年代別に見ると、60代男性が77・4%、50代女性が72・3%の順となり、半数以上回答した。また、男性が20〜60代に対し、女性は10代と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

「TPP」について関心があるか聞いたところ、「関心がある」と回答した人が全体で53・4%を占めた。年代別に見ると、60代男性が77・4%、50代女性が72・3%の順となり、半数以上回答した。また、男性が20〜60代に対し、女性は10代と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

「TPP」について関心があるか聞いたところ、「関心がある」と回答した人が全体で53・4%を占めた。年代別に見ると、60代男性が77・4%、50代女性が72・3%の順となり、半数以上回答した。また、男性が20〜60代に対し、女性は10代と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

「TPP」について関心があるか聞いたところ、「関心がある」と回答した人が全体で53・4%を占めた。年代別に見ると、60代男性が77・4%、50代女性が72・3%の順となり、半数以上回答した。また、男性が20〜60代に対し、女性は10代と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

子どもの味覚形成

「うまみ」が必要

【ネオマーケティング】このほど、全国の15〜69歳の男女1200人と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

「TPP」について関心があるか聞いたところ、「関心がある」と回答した人が全体で53・4%を占めた。年代別に見ると、60代男性が77・4%、50代女性が72・3%の順となり、半数以上回答した。また、男性が20〜60代に対し、女性は10代と60代のみならず、10〜60代、男女各100人を対象に実施した「TPPと食品購入に関する生活者意識調査」の結果を公表した。それによると、約7割の人がTPPを評価するものの、約半数が食の安全・安心を不安視していることが分かった。

雪印メグミルク(株)はこのほど、保育園児・幼稚園児・小学生の子どもを持つ20〜30代の母親944名を対象に実施した「味覚と食育に関する意識調査」の結果を公表した。それによると、食の「うまみ」は子どもの味覚を育てるために必要と考える母親が7割いるものの、実際の食生活では取り入れていない人が多かった。この調査は、味覚を育てるために必要と考える母親が7割いるものの、実際の食生活では取り入れていない人が多かった。この調査は、味覚を育てるために必要と考える母親が7割いるものの、実際の食生活では取り入れていない人が多かった。

宮城県農業・園芸総合研究所

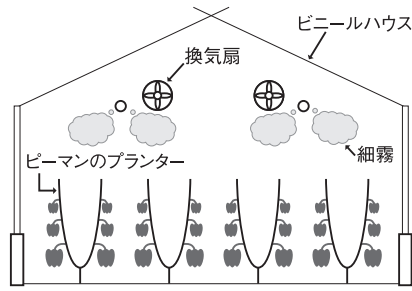
カラーピーマン 細霧冷房で安定多収
夏秋どり栽培で効果を発揮

カラーピーマン（パプリカ）の夏秋どり栽培や半促成栽培では、夏期高温時の着果不良や果実の小型化、収量の低下が問題となっている。

宮城県農業・園芸総合研究所は、カラーピーマンの夏秋どり栽培において、細霧冷房を用いて夏期の高温を緩和することで、一定の安定多収効果を確認した。

同研究所は、大果系赤色品種「スペシャル」を用いて、細霧冷房ありのハウス「細霧冷房区」と細霧冷房なしのハウス「対照区」の2区を設定。両ハウスともに間口6.3m、奥行10.8m、軒高3.3mとし、各区6株3反復で試験を実施した。

耕種は、条間120cm、株間20cmの1条植え主枝2本仕立てで、やしがら培地に2月に播種、4月に定植した。養液は大塚A処方、育苗時EC1.2dS・m⁻¹、定植後EC1.8dS・m⁻¹で給液し、夜間最低気温は15℃。第1節位から第3節位



細霧冷房区の様子

まで摘果し、第4節位以降は原則として主枝に着果させ、落果した場合は側枝に着果させた。

処理方法として、細霧冷房は6月4日から9月31日の期間、ハウス内の測定地点で8時から16時、温度28℃以上かつ湿度90%以下の時に30秒噴霧30秒停止の条件で行った。細霧冷房する期間、ビニールハウスの妻面、側面の自然換気のほか、ハウス内の温度が26℃以上の時に換気扇を用いて強制換気した。2棟のハウスで同様の設定とした。

試験の結果、ハウス内温度は、「細霧冷房区」が28.1℃、「対照区」が31.6

表1 細霧冷房によるカラーピーマンの総収量、商品化率、1果重の変化

Table with 7 columns: 処理区, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 合計, 商品化率(%), 1果重(g). Rows include 細霧冷房区, 対照区, and t検定 results.

x 値を t 検定により比較した(n=3) * 5%水準で有意、NS 有意差無し

表2 細霧冷房による節位グループごとの着果率、1果重、総収量の変化

Table with 10 columns: 処理区, 着果数 (4-11節, 12-19節, 20-27節), 1果重(g) (4-11節, 12-19節, 20-27節), 総収量 (g/株) (4-11節, 12-19節, 20-27節). Rows include 細霧冷房区, 対照区, and t検定 results.

x 値を t 検定により比較した。*: 5%水準で有意 NS: 有意差無し y 8割以上の株で、4-11節は6月24日まで、12-19節は7月31日まで、20-27節は9月16日までに着果している

℃で細霧冷房によりハウス内温度が低下した。

総収量は、「細霧冷房区」が7月、8月、11月で増加し、1株当たりの総収量が23%増加した。商品化率は同等で、1果重に差は認められなかった(表1)。

乾物重は、「細霧冷房区」と「対照区」でカラーピーマンの茎、葉の増加は認められないが、果実重が増加することで株当たりの乾物重が増加した。

着果数は、「細霧冷房区」が4-11節、12-19節、20-27節で7.0個、7.4個、7.5個と年間を通して安定していた。一方、「対照区」は、4.4個、10.0個、5.0個と節グループ毎に変動幅が大きかつ

た(表2)。

「細霧冷房区」では4-11節、20-27節の着果数が増加し、1果重は4-11節で大きくなった。総収量は4-11節と20-27節で増加した。

同研究所は、利活用の留意点として、①葉が濡れにくい粒径20μm以下の細霧システムの導入費用は10aで150万円程度②温度低下の効率化、病害予防のため、換気効率の高い施設で行う③細霧を発生させるノズル詰まり予防のため、上水道を利用することを挙げている。

なお、本研究は(公財)園芸振興松島財団「平成25年度第40回研究助成」により実施した。

農研機構野菜茶業研究所

ギファブラチ 利用技術マニュアル公表

野菜害虫アブラムシの防除に効果的

施設栽培ピーマン類では、天敵利用を核とした害虫防除技術の普及にともなって農薬の使用が減った結果、従来は問題とならなかったジャガイモヒゲナガアブラムシによる被害が顕在化している。

農研機構野菜茶業研究所は、天敵昆虫ギファブラチを利用してピーマン、甘長とうがらし、カラーピーマンのジャガイモヒゲナガアブラムシやモモアカアブラムシを防除する利用技術マニュアルを作成した。

ジャガイモヒゲナガアブラムシはピーマンの果実を吸汁加害し、新葉の奇形・ひきつり、成葉の黄化、果実の斑点などの症状が発生する。この虫が発生すると果実の可販率が低下し、経済的損失が大きくなる。また、低密度でも果実被害が多くあらわれる突発的な発生パターンを示し、これまでの生物農薬を含むアブラムシ用天敵類では効果的な防除ができなかった。

防除法として、同ムシを待ち伏せして防除するギファブラチのバンカー法(害虫が発生する前に天敵のエサとなる昆虫とその寄主植物をほ場内に設置し、天敵をバンカー上に放飼をして増殖させることで防除する手法)を用いる。ギファブラチのエサとなる別

種アブラムシをエサ植物とともに設置することで、防除効果を長時間維持できる。

果実被害や葉の変色等がみられるほ場にギファブラチを導入すると、同ムシの密度を速効的に減少させることができる。

同防除法は、施設栽培ピーマンだけでなく、施設栽培の甘長とうがらしやカラーピーマンで発生するモモアカア

ブラムシにも高い防除効果がある。

ギファブラチは人間に危害を加えることなく、日本国内に広く生息する土着種であり、生物農薬での利用以外にも野外から採集して防除に利用できる。生物農薬として登録され、今月か

ら販売予定。

詳しくは同研究所ホームページ(http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/laboratory/vegetea/pamph/061908.html)を参照のこと。

日本なし収穫量
ここ5年で最低

農水省が公表した「15年産日本なし、ぶどうの結果樹面積、収穫量及び出荷量」によると、日本なしの結果樹面積は1万2400ha、収穫量はここ5年で最低の24万7300t、出荷量は22万7700t

で、前年産に比べそれぞれ400ha(3%)、2万3400t(9%)、2万2000t(9%)減少した。

ぶどうの結果樹面積は1万7100ha、収穫量は18万500t、出荷量は16万5200tで、前年産に比べそれぞれ200ha(1%)、8700t(5%)、8200t(5%)減少した。

ハクサイ刈取アタッチメントを開発
キャベツ収穫機に装着利用

農研機構生物系特定産業技術研究支援センター(生研センター)は、ヤンマー㈱と共同で、キャベツ収穫機に装着することで、ハクサイの連続収穫を可能とする刈取アタッチメントを開発した。

近年、主要野菜の加工・業務用の出荷割合が増加傾向にあるが、ハクサイの収穫は手作業が一般的で、重量があるため重労働となっている。

一方、キャベツは、大規模経営者向けの収穫機が13年に発売され(本紙12年9月号で紹介)、機械収穫が



ハクサイ刈取アタッチメントを装着したキャベツ収穫機(生研センター)

導入されつつある。この収穫機のハクサイへの利用は、そのままでは刈取部前端でハクサイが倒れてしまう場合があり、確実な刈取が困難だった。

開発されたアタッチメントは、収穫

機の刈取部に簡単に装着できる。かき込みホイールで引き抜かれたハクサイは、アタッチメントのVベルトが挟持し、姿勢が保持されたまま、結球部挟持ベルトへ受け渡される。Vベルトは結球部挟持ベルト部の駆動プリーによって動力が伝達されるため、新たな動力は不用。アタッチメント前端的取り込み部挟持幅は調節可能で、ハクサイの大きさに合わせた保持・搬送が可能。

同センター、茨城および鹿児島で行った収穫試験では、約9割を傷無く連続収穫できた。アタッチメントによりキャベツ収穫機のハクサイへの汎用が可能となり、大型コンテナ利用による出荷経費の削減が期待できる。

今後、取扱性などの向上をはかり、16年度以降の市販化を予定している。

茨城県畜産センター

乳用子牛 育成中期牛 濃厚飼料40%飼料用米で代替
乳量・繁殖に影響せず発育可能

近年、不安定な輸入穀物相場への対応と畜産物の安全性の観点から、飼料用米やイネWCS等の国産水田作飼料を最大限に取り入れた給与技術の確立が求められている。

茨城県畜産センターは、6県※協定試験として、国産水田作飼料の高い栄養価・繊維性を最大限に活用する乳用育成牛への効率的な給与技術を確立し、高能力後継牛を安定的に生産することを目的として、乳用子牛への玄米および籾米給与、乳用育成中期牛への玄米給与、育成中期牛へのイネWCS給与の3つの試験を実施した。

①乳用子牛への玄米及び籾米給与の試験では、4日齢まで同様に管理した哺乳子牛22頭に対し、濃厚飼料の40%を試験区飼料に置き換えて給与した。試験区は、トウモロコシ区(蒸気圧ペントウモロコシで置き換え)・粉碎籾米区(粉碎玄米で置き換え)・圧ペン籾米区(蒸気圧ペン籾米で置き換え)・粉碎玄米区(粉碎玄米で置き換え)・圧ペン玄米区(蒸気圧ペン玄米で置き換え)の5区に配置し飼養試験を行った。

試験の結果、生後4日齢から13週齢までに飼料用米を給与した子牛の日増体量は、全期間で粉碎玄米区・圧ペン玄米区が0.87kg・0.83kgとなり、トウモロコシ区の0.71kgを上回り良好な発育が得られた。一方、粉碎籾米区で0.59kgと低値を示した。また、乾物摂取量

は、粉碎籾米区を除き137.8kgから152.1kgであり、区間に差はなかった(表1)。

②乳用育成中期牛への玄米給与の試験では、試験開始までは慣行法で管理し、生後14週齢以降の育成中期牛36頭に対し濃厚飼料の40%を試験区飼料に置き換えて給与した。試験区は、トウモロコシ区(蒸気圧ペントウモロコシで置き換え)・粉碎玄米区(粉碎玄米で置き換え)・圧ペン玄米区(蒸気圧ペン玄米で置き換え)の3区を設け、21週齢まで飼養試験を行った。

試験の結果、13週齢から21週齢までの育成中期牛へ給与した飼料用米(玄米)の効果では、日増体量は、比較標準のトウモロコシ区が0.83kgであり、当初目標とした0.9kgより若干低いものの良好な発育を確保した。玄米給与では、粉碎玄米区で0.89kg、圧ペン玄米区で0.87kgとトウモロコシ区と比較し同等以上となり、目標値により近い発育結果が得られた(表2)。

①、②の試験結果から、哺育子牛および育成牛に飼料用米を給与する場合、玄米で良好な発育が得られると考えられた。

③育成中期牛へのイネWCS給与の試験では、体重200kg程度の育成牛28頭を用いて、給与する粗飼料の全量をチモシー区、イネWCS区に分けて給与し、10週間の飼養試験を行った。

試験の結果、日増体量は、0.95kgを目

標値としたところ、比較標準のチ

試験区/項目	供試頭数	終了時体重(kg)	日増体重(kg)	乾物摂取量(kg)
トウモロコシ区	9	103.5	0.71	137.8
粉碎籾米区	7	92.5	0.59	125.1
圧ペン籾米	6	111.0	0.77	145.5
粉碎玄米	5	116.3	0.87	152.1
圧ペン玄米区	4	112.4	0.83	150.1

乳用牛において、イネWCSはチモシー乾草と全量置き換えが可能であることを実証した。

その後、各飼料用米を給与し試験

を終了した18頭について、受胎までの発育状況・育成後期繁殖状況・初産分娩時繁殖状況・産乳成績等の調査を行った。

調査の結果、子牛・育成中期に飼料用米を給与した牛の受胎までの日増体量は、粉碎玄米区が0.88kg、圧ペン玄米区が0.85kgとなり、トウモロコシ区0.85kgと差はなかった。しかし、籾米区では0.77kgとなり、受胎時体重においても籾米区がほかの区に比べ20kg以上低い値となった。これは、子牛時の増体の低さが影響したものと考えられた。

分娩時状況は、初回分娩月齢が飼料用米区24.7月齢・トウモロコシ区24.2月齢、妊娠期間が飼料用米区277.8日・トウモロコシ区278.0日となり、同様の結果が得られた。産子体重は飼料用米区38.6kg・トウモロコシ区41.1kgで差はなかった。これらの結果から、初産分娩時の繁殖状況においても、哺育・

表2 育成中期牛への玄米給与効果

試験区/項目	供試頭数	日増体重(kg)		
		13週まで	14~21週	全期間
トウモロコシ区	12	0.91	0.76	0.83
粉碎玄米区	12	0.93	0.83	0.89
圧ペン玄米区	12	1.02	0.73	0.87

育成期に飼料用米を給与することによる影響はないと考えられた。

分娩後の泌乳状況では、305日補正乳量では粉碎玄米区8805kg、圧ペン玄米区8661kg、籾米区8962kgで、飼料用米区平均は8762kgであった。飼料用米給与牛の成績は全国平均(8667kg)とほぼ同等であった。また、乳脂肪率・たん白質率は飼料用米区平均が4.35%・3.45%であり、全国平均の3.87%・3.27%より高い値を示した。

同センターは、発育に影響を及ぼさず、乳用子牛・乳用育成中期牛に配合飼料中のトウモロコシの40%を飼料用米で代替給与、乳用育成中期牛に給与する粗飼料を全量イネWCSで代替給与できることが示唆されたとしている。

※千葉県畜産総合研究センター、富山県農林水産総合技術センター畜産研究所、神奈川県農業技術センター畜産技術研究所、石川県農林総合研究センター、愛知県農業総合試験場

牧草3年連続で増加を記録

15年産飼料作物の収穫量

農水省はこのほど、「15年産飼料作物の収穫量(牧草、青刈りトウモロコシ及びソルゴー)」を公表した。それによると、牧草は前年産に比べ増加したものの、青刈りトウモロコシ、ソルゴーは減少した。牧草の収穫量は3年連続で増加している。

全国の牧草の作付(栽培)面積は73万7600haで、前年産並みであった。

収穫量は2609万2000tで、作付面積が前年産並みであったものの、10a当たり収量が前年産を上回ったため、前年産に比べ89万9000t(4%)増加した。10a当たり収量は3540kgで、九州地域において低温、日照不足等の影響により生育が抑制されたものの、北海道等においておおむね天候に恵まれ生育が順調であったこと等により、前年産に比べ4%上回った。

全国の青刈りトウモロコシの作付面積は9万2400haで、前年産に比べ500ha(1%)増加した。

収穫量は482万3000tで、前年産並みであった。10a当たり収量は5220kgで、前年産に比べ1%下回った。

全国のソルゴーの作付面積は1万5200haで、他作物への転換等により減少したため、前年産に比べ700ha(4%)減少した。

収穫量は72万8600tで、作付面積が前年産に比べ減少したことに加え、10a当たり収量が前年産を下回ったため、前年産に比べ5万9300t(8%)減少した。10a当たり収量は4790kgで、主に九州地域において、低温、日照不足等の影響により生育が抑制されたことが影響して、前年産に比べ3%下回った。

非定型BSEから新型出現

農研機構が現象確認

農研機構は3月10日、非定型BSE(牛海綿状脳症)プリオンから新たなBSEプリオンが出現する現象を同機構動物衛生研究所の実験で確認したと発表した。

非定型BSEは、従来型の定型BSEに比べ発生例は少なく、自然発生的な「孤発性」で、主に高齢牛で確認されるのが特徴。世界で100例ほど確認されているが、人への伝達性は明らかでなく、化学的知見が乏しい。OIE(国際獣疫事務局)のBSEリスクステータス認定のリスク評価からは除外されている。

非定型BSEの材料を牛型マウス※に脳内接種すると、223日の潜伏期で伝達が発生する。同機構の今回の実験で、マウスで4代継代した結果、潜伏期が短くなるとともに、脳内のプリオン蓄

積パターンが異なった。

この新たなBSEプリオンの牛への脳内接種では、非定型および定型よりも短い潜伏期で脳の内海綿状変性と異常プリオンたん白質の蓄積が確認された。新たなBSEプリオンは、非定型および定型プリオンの特徴を同時に有していた。

実験結果から、非定型BSEが動物で伝達を繰り返されることにより、新たなBSEプリオンが出現する可能性が示唆された。

今後、動物性たん白質の飼料規制などのBSE管理措置について議論する際には、有用な知見になると考えられる。

※牛型プリオンたん白質を過剰発現するマウスで、BSEに高い感受性を有し、牛の代替となる実験動物。

牛 枝肉格付頭数・率減少 豚 高規格の格付率上昇

(公社)日本食肉格付協会は、このほど、15年(1~12月)の牛・豚枝肉の格付結果を公表した。それによると、牛の格付頭数は前年に比べ減少した一方、豚は増加した。

交雑種去勢	年	格付	格付					計	頭数		
			5	4	3	2	1				
15年	計	A	0.3	2.6	2.8	0.9	—	6.5	7,221		
		B	0.3	10.1	37.3	29.2	0.1	77.0	85,038		
		C	0.0	0.7	6.1	9.2	0.5	16.5	18,190		
		計	0.5	13.4	46.3	39.3	0.5	100.0	110,448		
		14年	A	0.3	2.6	2.9	1.2	—	7.0	8,215	
14年	計	B	0.2	9.3	36.2	31.8	0.1	77.6	91,379		
		C	0.0	0.5	5.5	8.9	0.5	15.4	18,168		
		計	0.5	12.4	44.6	41.9	0.6	100.0	117,762		
		和牛去勢	15年	A	31.3	40.8	16.8	3.3	0.0	92.2	229,144
				B	0.6	2.7	2.6	1.5	0.0	7.5	18,577
C	—			0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	840		
計	31.9			43.5	19.5	4.9	0.2	100.0	248,561		
14年	計			A	26.7	40.8	19.9	4.3	0.0	91.6	234,839
		B	0.5	2.7	3.1	1.8	0.0	8.1	20,649		
		C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	814		
		計	27.2	43.5	22.9	6.1	0.2	100.0	256,302		

全国と畜頭数に占める格付率も同様の傾向となった。牛では、和牛および交雑種去勢で4~5等級の格付割合が増加傾向にあった。

牛枝肉

全品種の牛の格付頭数は93万8258頭で、前年に比べ4.4%減少している。内訳は、和牛が4.6%減、交雑種が5.7%減、乳用種去勢が4.5%減と3品種とも前年に比べ減少した。昨年より格付頭数が100万頭以下となり、15年は減少幅をさらに拡大した。全国と畜頭数に占める格付比率は84.9%で前年に比べ0.1%減少し、昨年までわずかながらシェアを伸ばしていたものの、15年は微減となった。

品種別にみると、乳用種去勢の格付頭数は19万8950頭となり、前年に比べ4.5%減少した。3等級以上は2.6%となり、前年に比べ0.3ポイント減少し、2等級は95.2%で増加した。歩留等級は、B等級が64.7%、C等級が35.3%と前年に比べ、B等級が2.1ポイント増加した。格付の中では、B2が62.5%ともっとも多く、前年に続き、過半数を占めた。

交雑種去勢の格付頭数は、11万448頭となり、前年に比べて6.2%減少した。3等級以上は60.2%で前年に比べ2.7ポイント増加。ここ5年間でもっとも高い割合となった。歩留等級は、A等級が6.5%で前年に比べ0.5ポイント減少、B等級が77.0%で0.6ポイント減

開拓組織の新しい仲間



船橋 侑斗

ゆうき青森農協
青森県



山崎 悠貴

全開連
熊本県



小島 未来

全開連
埼玉県



萩原 千晴

全国開拓振興協会
静岡県

4月に開拓組織に加わった新人職員を紹介します。ゆうき青森農協の船橋侑斗さん、全開連の山崎悠貴さん、小島未来さん、当協会の萩原千

晴さんの4名。開拓組織をより盛り上げてくれることを期待します。

(上段・名前、中段・組織名、下段・出身地)

少し、C等級は16.5%で1.1ポイント増加した。格付の中では、B3が37.3%ともっとも多かった。4等級以上の割合は13.9%で前年に比べ1.0ポイント増加した。

和牛去勢の格付頭数は24万8561頭となり、前年に比べて3.0%減少した。4等級以上は75.4%で前年に比べ4.7ポイント増加。ここ5年間でもっとも高い割合となった。一方、2~3等級の割合は24.4%で4.6ポイント減少している。歩留等級は、A等級92.2%で前年に比べ0.6ポイント増加し、高規格ほど歩留等級が高い傾向にあった。高水準の肥育技術などが影響し、枝肉品質

が向上したことにより、格付頭数が減少している中で、高規格の割合が増加していることがうかがえた。

豚枝肉

豚の格付頭数は1220万4784頭となり、前年に比べて0.3%増加した。全国のと畜頭数に占める格付比率は75.8%で前年に比べ0.7ポイント増加した。

「上」以上の格付割合は48.9%で前年に比べ0.4ポイント増加した。配合飼料価格の高騰など厳しい状況の中でも枝肉品質を落とすことなく、生産が行われているため、高規格の格付率が上昇したことがうかがえた。

飼養衛生管理基準の順守を 家畜伝染病の侵入リスク防ぐ

4月になり新年度になったことや5月のゴールデンウィークを利用して海外に旅行する人が増えることで、人の出入りが多くなり、人や物(畜産物など)を介して、口蹄疫や鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の侵入リスクが高まる。

家畜伝染病の侵入防止や早期のまん延防止のためには、飼養衛生管理基準

のチェックと順守やウイルスの侵入防止の徹底をいっそう強化することが重要である。

飼養衛生管理基準の要点

①伝染病の発生予防に関する最新の情報をインターネットや家畜衛生保健所から届く衛生情報などにより、常に把握する。

②衛生管理区域(畜舎、飼料タンク、

れ前期に比べ減少、前年同期に比べ増加した。都府県を地域別にみると、東北以外の地域で前年と比べ減少しており、中四国が4.9%減ともっとも高く、次いで九州が3.2%減、北陸が2.8%減の順となっている。

人工授精頭数は北海道で26万5618頭(前期並み、同0.5%減)、都府県で6万4599頭(同27.1%増、同3.7%増)となっている。北海道の人工授精頭数が前年同期より減少したため、市場に出荷される9~11月頃の交雑種子牛の需給がひっ迫すると予想される。

黒毛和種 3割超続く

日本家畜人工授精師協会がこのほど公表した「乳用牛への黒毛和種の交配状況について(15年10~12月期)」によると、交配割合の全国平均が34.6%(前期比1.6%減、前年同期比1.5%増)となった。

人工授精頭数の8割を占める北海道の黒毛和種交配割合は20.7%(同0.4%減、同1.1%増)、都府県の平均は50.4%(同3.0%減、同2.2%増)とそれぞれ

畜産資材用倉庫など)への病原体持ち込み防止のために以下のことを行う。

・手指、靴の消毒を畜舎ごとに励行する(衛生管理区域専用の衣類や靴を設置するのはより良い)。

・衛生管理区域に立ち入る車両消毒のために、消毒設備(消石灰帯または園芸用ポンプ・消毒薬など)を設置する。

・関係者以外立入禁止にする。

③野生動物の侵入防止対策を行う。

④病原体に汚染されていない清潔な飲用水を給与する。

⑤畜舎や器具を清掃、消毒する。また、家畜の体液(生乳を除く)が付着するものを使う際は、1頭ごとに交換または消毒する。

⑥家畜の健康観察を行い、異常があった場合は速やかに家畜衛生保健所・獣医師に通報する。

⑦感染ルート特定のため、衛生管理区域へ立ち入りした人を記録し、最低

1年以上保存する。

ウイルスの侵入防止

①口蹄疫や鳥インフルエンザなどが発生している国への渡航を可能な限り自粛する。

②農場の外国人研修生や留学生等が一時帰国する場合は、畜産関連施設に立ち入らない、牛や豚などの動物との不用意な接触を避ける、肉加工製品等を持ち帰らない、帰国時に動物検疫所カウンターで家畜防疫官の指示を受けるなどの指導を行う。

③飼養衛生管理基準を今一度確認し、衛生管理区域内に病原体を持ち込まないように洗浄・消毒を徹底する。

衛生管理を徹底することで、伝染性の疾病のみならず、慢性的な疾病の発生予防となり、育成率・増体の向上など、経営面でも大きな効果が期待できる。大切な家畜を守るため、基準のチェックと順守や防疫体制に取り組むことが求められる。

16年度牛マルキン

生産者積立金、乳用種で増

農畜産業振興機構はこのほど、「16年度の肉用牛肥育経営安定対策(牛マルキン)事業における肥育牛1頭当た

りの生産者積立金額」を発表した。

肉専用種が1万円、交雑種が2万5000円と前年度と同額で、乳用種は9000円増の2万6000円となっている。

なお、牛マルキン2月分は乳用種のみ6500円発動された。

畜産物需給見通し

牛枝肉

焼き肉需要の増加で、相場は強含みの展開か

3月は年度末決算だったが、引き続き全国的に出荷頭数が少なかったことから、堅調な相場展開となった。

これからは、気温の上昇にともない、焼き肉需要が見込まれるほか、大型連休など春の行楽需要により、消費増が期待できる。相場は強含みで推移すると予想される。

【乳去勢】3月の大阪市場乳去勢牛B2税込み平均枝肉単価は、1107円(前年同月比100%)となった。前月に比べ、11円上げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、4月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万800頭(同94%)と見込んでいる。輸入量は、4万t(同69%)を予測。うち、冷蔵品は豪州での出荷頭数の減少から、前年同月をかなり下回る1万7700t(同87%)を予測。冷凍品は前年の大幅増加の反動で、大幅に下回る2万2400t(同60%)を予測している。

出荷頭数、輸入量の減少が見込まれる中、モモやバラなどの焼き材需要が活発になると考えられることから、相場は強もちあいと予想される。

【F₁去勢】3月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1654円(前年同月比106%)、B2は1443円(同98%)となった。前月に比べ、それぞれ69円、57円上げた。B2は、2月より前年同月を下回っている。

同機構は、4月の全国出荷頭数を1万9900頭(同103%)と予測している。

出荷頭数が増えるで見込まれるものの、焼き肉需要や大型連休向け手当て需要が期待できることから、2、3等級ともに堅調な相場展開が予想される。

春の行楽需要に期待

【和去勢】3月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2620円(前年同月比119%)、A3は2470円(同119%)となった。前月に比べ、どちらも6円上げた。3、4等級ともに前年同月比で1割以上も上回る堅調な相場が続いている。

同機構は、4月の全国出荷頭数を4万300頭(同95%)と予測している。また、3品種合計の出荷頭数は、前月より2500頭少ない9万2400頭(同97%)と予測している。

和牛の需要も高まりが期待できるが、出荷頭数は減少の見込み。消費者の節約志向により、3等級を中心に引き合いが強くなると予想される。

向こう1ヵ月の大阪市場の乳去勢B2の税込み平均枝肉単価は、1050~1100円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F₁去勢B3が1650~1700円、B2は1450~1500円、和去勢A4が2600~2700円、A3は2450~2550円での展開か。

3月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	201	870	282	298	202,846	238,866	719	802
	F ₁ 去	1,229	1,289	312	314	445,380	436,434	1,428	1,390
	和去	1,512	1,545	307	307	844,977	819,977	2,752	2,671
東北	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	15	12	302	313	421,848	466,650	1,397	1,491
	和去	2,235	2,121	303	305	803,635	787,222	2,649	2,585
関東	乳去	22	25	232	233	122,285	156,470	527	672
	F ₁ 去	243	210	297	305	419,817	424,651	1,413	1,395
	和去	650	929	263	268	770,332	752,372	2,923	2,803
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	82	90	287	269	804,455	773,772	2,803	2,876
東海	乳去	44	33	301	297	235,145	258,087	782	869
	F ₁ 去	85	91	298	298	396,411	432,616	1,330	1,450
	和去	452	258	262	256	817,009	816,073	3,124	3,182
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	479	271	254	259	851,299	943,656	3,346	3,643
中四国	乳去	96	95	275	261	218,249	212,964	793	815
	F ₁ 去	212	230	287	286	410,145	426,083	1,431	1,488
	和去	822	253	221	279	793,919	742,340	3,591	2,657
九州・沖縄	乳去	28	33	287	278	227,919	221,367	795	797
	F ₁ 去	452	507	301	295	427,398	436,626	1,421	1,478
	和去	10,316	6,687	282	284	824,456	803,796	2,926	2,826
全国	乳去	391	1,056	280	292	207,525	234,639	741	804
	F ₁ 去	2,236	2,339	305	306	433,607	434,407	1,422	1,420
	和去	16,548	12,154	285	288	820,350	800,907	2,878	2,781

注) (独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

2015年家計調査 牛肉購入量は2年連続減少

食肉消費志向に地域差

総務省統計局がこのほどまとめた15年の家計調査によると、全国一世帯当たり(二人以上の世帯)の生鮮肉の年間購入数量は45.5kgで前年比0.9%増にとどまったものの、支出金額は7万1000円と、4.7%増となった。枝肉相場高による牛・豚・鶏肉、合いびき肉などの価格上昇が反映した。

そのうち、牛肉の数量は前年比5.5%減の6.2kgだったが、金額は2万1125円と前年並みとなった。平均価格(100g当たり)は、5.9%上回る341円だった。数量は2年連続で減少した。高値の枝肉相場の小売価格への転嫁が進み、数量が減少したとみられる。

豚肉は、数量が前年比2.9%増の19.9kg、金額が7.6%増の2万9713円、平均単価は4.5%上回る150円。鶏肉は、数量が1.3%増の15.7kg、

金額が5.4%増の1万5307円、平均単価は4.0%上回る98円だった。価格上昇が大きい牛肉から豚肉、鶏肉に消費がシフトしたことがうかがえる。

13~15年平均の一世帯当たり(同)年間支出金額・購入数量品目別都市ランキングも集計された。生鮮肉の数量トップは福岡市で54.5kg、金額は京都市で8万9441円だった。

食肉別では、牛肉は京都市が数量、金額ともにトップ。数量は、和歌山市、奈良市、松山市と続き、関西圏が上位を占めた。豚肉は、数量は青森市、金額は横浜市がトップ。数量は札幌市、相模原市、静岡市と続き、東日本が上位を占めた。鶏肉は、福岡市が数量、金額ともにトップ。数量は、熊本市、山口市、大分市と続き、九州・中国地方が上位に入った。東日本と西日本で食肉の消費志向に大きな差があることが明らかになった。

豚枝肉

学校給食再開と焼き材需要で、相場は堅調か

3月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が484円(前年同月比85%)、中物は459円(同84%)だった。前月に比べそれぞれ37円、29円下げた。上旬は500円前後で推移したが、中旬以降は気温の上昇で鍋物需要が鈍り、400円台後半の展開となった。

農水省食肉鶏卵課は、4月の全国出荷頭数を137万3000頭(前年同月比100%、過去5年平均比99%)、5月は133万3000頭(同107%、同100%)と予測している。4月は、過去平均比では微減の予測となっている。

素牛

スモール

素牛不足は解消されず、強含みの展開が続くか

【乳素牛】3月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が20万7525円(前年同月比130%)、F₁去勢が43万3607円(同109%)となった。前月に比べ乳去勢は2万714円、F₁去勢は800円下げた。前月と同様に、価格が低下したものの、素牛不足が続き、高値となった。

今後も、素牛不足による需給のひっ迫が継続すると見込まれ、両品種とも相場は強含みの展開が予測される。

【スモール】3月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が11万3543円(前年同月比210%)、F₁雄が27万3508円(同151%)となった。前月に比べ乳雄は4199円下げ、F₁雄は6381

農畜産業振興機構は、4月の輸入量を6万9100t(前年同月比95%)と予測。うち、冷蔵品は前年同月をわずかに上回る2万8000t(同100%)、冷凍品はかなり下回る4万1100t(同91%)と見込んでいる。

これからは、焼き肉需要のほか、学校給食が再開され、ウデやモモの需要も見込まれる。

さらに、大型連休の行楽需要に期待がかかる。底堅い家計消費の状況などからも、相場は堅調な展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が490~520円、中物は450~480円での展開か。

円上げた。取引頭数は、乳雄、F₁雄ともに前月に比べ増加しており、それぞれ前月比117%、116%となった。前年同月比では107%、104%。両品種とも前月に比べ取引頭数が増加したものの、相場は高値基調が続いた。

依然として、スモールの需要が強い状況は続くことが見込まれ、需給がひっ迫し、相場は強含みで推移するか。

【和子牛】3月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、82万350円(前年同月比125%)で、前月に比べ1万9443円上げ、7ヵ月連続で過去最高を更新した。堅調な枝肉相場と構造的な素牛不足にともない需給がひっ迫し、価格を押し上げた。

依然として素牛不足が解消されず、需給のひっ迫感が強まり、相場は強含みの展開となるか。